



## 沿道建築物の耐震化も進めています —沿道建築物耐震化補助事業について—

大規模地震が発生した場合に救命活動や物資輸送を行う緊急輸送道路等は、地震による建築物の倒壊等で通行障害が起こらないように、沿道建築物の耐震化を促進することが必要です。

国は建築基準法の新耐震基準が導入される以前（昭和 56 年 5 月までに着工）の建築物で、緊急輸送道路等の沿道にある一定の高さ以上の建築物について、耐震化を促進することとしています。

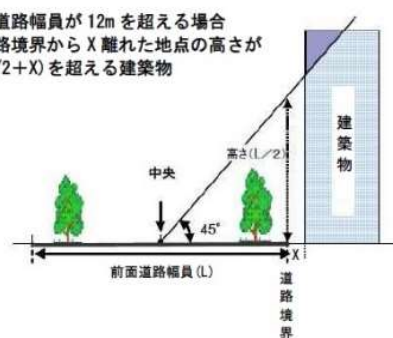
県では、政令市以外の区域について、一部の緊急輸送道路を耐震診断義務付け路線に指定し、沿道建築物に耐震診断を義務付けるとともに、これらの建築物の耐震診断・改修に対し補助を行っています。

こうした耐震診断義務付け路線は、県のほか政令市など一部市でも指定しています。

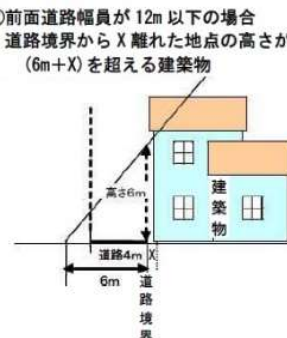
### ■ 一定の高さ以上の建築物

#### 【建築物】

①前面道路幅員が 12m を超える場合  
道路境界から X 離れた地点の高さが  
 $(L/2 + X)$  を超える建築物

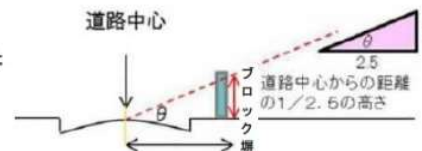


②前面道路幅員が 12m 以下の場合  
道路境界から X 離れた地点の高さが  
 $(6m + X)$  を超える建築物



#### 【ブロック塀】

- ・昭和 56 年 5 月 31 日以前に新築工事に着手した塀
- ・長さが 25m を超える塀
- ・塀から前面道路の中心線までの距離を 2.5 で除した数値を超える高さの塀



## 大地震が起きたときに、建築物の被害状況を判定します —被災建築物応急危険度判定制度について—

### 1 応急危険度判定の目的

大地震が発生した直後において、余震等による建築物の倒壊、部材の落下等から生じる二次被害を防止し、住民の安全を図ることを目的に、被災した建築物の被害状況を調査し判定するものです。

応急危険度判定は、地震発生後の 1～2 日後から余震が繰返し発生する 2 週間くらいの間に、応急危険度判定士が行います。

### 2 判定作業について

判定作業は、定められた基準により、客観的に判定します。判定の結果については、三種類の判定ステッカーを建築物の見やすい場所に表示し、当該建築物の利用者・居住者だけでなく、建築物の付近を通行する歩行者にも、その建築物の危険性が容易に識別できるようにします。

なお、この判定は、罹災証明のための被害調査とは異なります。

